令和元年度工事に係る入札･契約結果等の概要について（財政局）

1　令和元年度の入札・契約結果

工事の契約は、地方自治法の規定に基づき原則として競争入札により締結し、随意契約は地方自治法施行令の規定に該当する場合に行っています。

(1)　契約件数及び金額

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	契約件数	金額（百万円）	契約件数	金額（百万円）	契約件数	金額（百万円）
競争入札	2,550	167,545	2,405	140,187	2,552	135,735
随意契約	293	32,327	274	17,909	273	17,841
計	2,843	199,872	2,679	158,096	2,825	153,575

（注）「契約件数」とは、契約を締結した件数を指します。国の補助等の関係から一つの工事を複数の契約に分けたものを、１件の入札として執行することがあるため、「契約件数」は「入札件数」より数が多くなります。

(2)　入札における方式別状況

工事の入札については、平成18年度から原則として全ての案件を対象に、広く入札参加者を募集して行う一般競争入札により行っています。また、専門性が高い工事などに限定して指名競争入札を行っています。

令和元年度の入札件数は、一般競争入札（政府調達協定対象工事）5件、一般競争入札（条件付）2,527件、指名競争入札18件、合計2,550件でした。

	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	入札件数	契約金額（百万円）	平均落札率	入札件数	契約金額（百万円）	平均落札率	入札件数	契約金額（百万円）	平均落札率
一般競争入札（政府調達協定対象工事）	5 (0.2%)	19,172 (11.4%)	87.2%	4 (0.2%)	12,640 (9.0%)	96.2%	1 (0.0%)	2,668 (2.0%)	97.0%
一般競争入札（条件付）	2,527 (99.1%)	147,514 (88.0%)	91.4%	2,384 (99.5%)	127,166 (90.7%)	91.6%	2,536 (99.7%)	132,556 (97.7%)	92.0%
指名競争入札	18 (0.7%)	859 (0.5%)	92.9%	7 (0.3%)	381 (0.3%)	93.1%	7 (0.3%)	511 (0.4%)	93.3%
計	2,550 (100.0%)	167,545 (100.0%)	91.4%	2,395 (100.0%)	140,187 (100.0%)	91.6%	2,544 (100.0%)	135,735 (100.0%)	92.1%

（注）「入札件数」には不調件数を含みません。また、平均落札率は、入札ごとに算出した落札率の平均です。　　下段（　）内は構成比

※１　一般競争入札（政府調達協定対象工事）

ＷＴＯ（世界貿易機関）の「政府調達に関する協定」が適用される工事（元年度は22億9,000万円以上が対象）で、当該工事に係る入札参加資格要件を満たしていると事前に確認された者により競争入札を行う方式（入札参加事業者の所在地の指定は不可）

※２　一般競争入札（条件付）

政府調達協定対象以外の工事で、「所在地区分」や「工事成績」等の入札参加の資格要件を設定し、入札を行った後、原則当該入札において最低額を提示した者に対して入札参加資格の確認を行う方式

※３　指名競争入札

競争入札有資格者名簿に登録されている者の中から、発注する工事ごとに、指名基準を満たしている者を指名し、その者により競争入札を行う方式。対象は専門性の高い工事などに限定

２　総合評価落札方式

価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する方式です。具体的には、入札参加者が提出した技術提案、施工計画及び施工能力等に関する資料に基づき算出した技術評価点を、入札価格で割った数値（評価値）の最も高い値の者を落札者とします。

本市においては、技術提案を求める「標準型」、技術提案の代わりに簡易な施工計画を求める「簡易型」、簡易な施工計画を求めず過去の工事成績等により評価を行う「特別簡易型」の３種類を実施し、「高度技術提案型」を試行しています。

令和元年度の実施件数は115件で、このうち複数の入札参加者があった入札91件において、最低入札額でない者が落札者となった（いわゆる逆転）件数は57件でした。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
標準型	1件	0件	0件
簡易型	5件	24件	9件
特別簡易型	109件	129件	126件
高度技術提案型	0件	0件	0件
合計	115件	153件	135件
うち逆転数	57件	86件	83件

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
契約件数	115	153	135
契約金額（百万円）	20,016	21,397	11,130
平均落札率	91.1%	92.0%	92.0%

※１　標準型

技術的な工夫の余地が大きく、施工上の工夫等一般的な技術提案を求めることが適切な工事に適用。環境の維持、交通の確保、特別な安全対策等の評価項目と入札価格とを総合的に評価

※２　簡易型

技術的な工夫の余地が小さい一般的な工事において、特定のテーマに沿って作成された簡易な施工計画の他、同種工事の施工実績や工事成績等の評価項目と入札価格とを総合的に評価

※３　特別簡易型

技術的な工夫の余地が小さい一般的で小規模な工事において、同種工事の施工実績や、工事成績など、定量化された評価項目と入札価格とを総合的に評価

※４　高度技術提案型

標準的な設計等に対して入札参加者から工事目的物の性能、機能及び施工技術等に係る提案などを入札価格と総合的に評価

３　低入札価格調査制度の運用結果

政府調達協定対象工事及び総合評価落札方式による一般競争入札は、地方自治法施行令等の規定に基づき低入札価格調査制度を、それ以外の一般競争入札及び指名競争入札は最低制限価格制度を採用しています。

令和元年度の低入札価格調査制度対象工事における低入札件数（調査基準価格未満の金額で入札した事業者と契約した件数）は、118 件中 6 件で、対象件数に占める割合は 5.1%でした。

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
対象件数	118 件	157 件	136 件
低入札件数	6 件	13 件	4 件
割合	5.1%	8.3%	2.9%

※　低入札価格調査制度

予定価格の10分の9.5から10分の7.5の範囲であらかじめ設定した調査基準価格を下回る金額で入札を行った者について調査を行い、契約の内容に適合した履行がされないおそれがある場合には、当該入札者を落札者としない制度

本市においては、調査基準価格を下回る金額で入札が行われた場合、入札者が提出した内訳書の金額が、本市の設計における内訳金額と比べ、一定の基準を下回るときは落札者としないという、金額面の判断基準としての失格基準を設定

※ 最低制限価格制度

予定価格の10分の9.5から10分の7.5の範囲であらかじめ設定した最低制限価格を下回る金額で入札を行った者を失格として、落札者としない制度

４　インセンティブ発注実績

事業者の施工技術や意欲の向上を目的として、優良な事業者や本市に貢献があった事業者を入札において優遇するインセンティブ発注を行っています。

令和元年度は、発注者別評価点（主観点）は69件、優良工事表彰事業者は113件、災害協力事業者は180件、建設機械所有等事業者は79件、横浜型地域貢献企業は96件で、合計537件のインセンティブ発注を行いました。

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
発注者別評価点（主観点）	69件	57件	65件
優良工事表彰事業者	113件	109件	128件
災害協力事業者	180件	168件	204件
建設機械所有等事業者	79件	77件	58件
横浜型地域貢献企業	96件	103件	110件
合計	537件	514件	565件

（注）件数には不調件数を含みます。

※　インセンティブ発注は、次の５種類の項目のいずれかを入札参加資格の一つとして設定

・発注者別評価点（主観点）

本市独自の評価基準である発注者別評価点（いわゆる主観点）が一定点数以上の者であること、又は、工事成績評定点が一定点数以上の者であること。

・優良工事表彰事業者

本市が発注した工事を優秀な成績で施工したことにより表彰を受けた事業者であること、又は、工事成績評定点が一定点数以上の者であること。

・災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者であること。

・建設機械所有等事業者

災害が発生した場合に、復旧工事で使用する建設機械を所有又は長期の賃貸借契約（１年以上の賃貸借契約）していること。

・横浜型地域貢献企業

地域を意識した経営を行うとともに、企業活動を通じて、地域ボランティア等の社会的活動に取り組んでいる事業者等を認定する横浜型地域貢献企業に認定されていること。

注記

・ 端数処理は、項目ごとに四捨五入。したがって、合計と一致しない場合があります。